

経営計画書

(1) 事業内容 (フランチャイズ契約を締結し、行う事業ですか → はい・いいえ)

(事業全体 (創業の場合は、これから行う事業) について詳しく記載してください。(枠に収まらない場合は適宜広げてください。A4サイズの資料で本様式に代えることができます。)

①事業概要 (創業 (事業) の目的・内容、経営理念・経営方針、動機、代表者 (経営陣) の経歴・知識・人脈等)

②市場環境 (市場の状況、競合と比較した自社の強みとその理由、ターゲットとするニーズと顧客等)

③ビジネスモデル (商品等、価格、仕入先・販売先等)、PR 戦略、創業・事業化に向けた準備 (進捗) 状況

④今後の方針 (成長戦略等)

【今後3年間のスケジュール】

実施時期	具体的な実施内容
1年目	
2年目	
3年目	

(様式第3号)

⑤売上・利益等の計画 (計画3年分の添付で記載に代えることができます。)

	1年目 (年月～年月期)	2年目 (年月～年月期)	3年目 (年月～年月期)
(a) 売上高	千円	千円	千円
前年比		%	%
積算根拠			
(b) 売上原価	千円	千円	千円
積算根拠			
(c) 売上総利益(a-b)	千円	千円	千円
(d) 販売管理費	千円	千円	千円
積算根拠			
営業利益(c-d)	千円	千円	千円
従業員数	人 (うちパート・アルバイト 人)	人 (うちパート・アルバイト 人)	人 (うちパート・アルバイト 人)

⑥計画を実現するための組織体制 (組織図、協力者、連携先等)

(2) 支援機関等からの支援状況

①経営計画書の策定にあたって受けた支援（支援機関等を利用することが補助要件です。必ず記載してください）

【利用した支援機関等】※1

利用した支援機関等の区分	<input type="checkbox"/> 特定創業支援等事業を受けた（「特定創業支援等事業により支援を受けたことの証明」のコピーを提出することが必要です。）
	<input type="checkbox"/> 公的支援機関等
	<input type="checkbox"/> 中小企業診断士、弁護士、税理士、公認会計士、社会保険労務士、弁理士、司法書士、行政書士または認定経営革新等支援機関
	<input type="checkbox"/> 金融機関
支援機関等の名称	
住所	
担当者名 ※2	電話番号

※1 応募後、事務局から支援機関等へ支援状況の確認をすることがあります。

※2 支援を行ったことが客観的に確認できる資料の添付により、記載を省略することができます。

【支援期間】 年 月 ~ 年 月

【支援内容】 助言・指導 講習・セミナー 資金調達

取引先の紹介等（内容が確認できる資料を添付）

【具体的な支援内容】 []

②補助事業認定後の支援機関等の利用

利用する予定（以下に、利用する予定の支援機関等を記載してください。）

利用しない

未定

【利用する予定の支援機関等】

利用する予定の支援機関等の区分	<input type="checkbox"/> 公的支援機関等
	<input type="checkbox"/> 中小企業診断士、弁護士、税理士、公認会計士、社会保険労務士、弁理士、司法書士、行政書士または認定経営革新等支援機関
	<input type="checkbox"/> 金融機関
支援機関等の名称	

【利用する予定の支援内容】 助言・指導 講習・セミナー 資金調達

取引先の紹介等

(様式第3号)

(3) ビジネスプランコンテストの受賞や他の補助金等の実績説明 (該当案件がある場合のみ記載)

①ビジネスプランコンテストの受賞実績

①コンテストの名称			
②主催/後援			
③受賞した内容			
④受賞時期	年 月	年 月	年 月

②他の補助金等の交付を受けた実績

①補助金・委託費名称			
②事業主体(関係省庁等)			
③テーマ名			
④実施時期	年 月	年 月	年 月
⑤補助金等金額	千円	千円	千円

③現在申請中の補助金等

①補助金・委託費名称			
②事業主体(関係省庁等)			
③テーマ名			
④採択時期	年 月	年 月	年 月
⑤補助金等金額	千円	千円	千円